

- 1999年度決算特別委員会知事総括質疑の他会派の質疑をご紹介します。

近藤永太郎（自民・西京区）2000、11、17

①IT化の推進について

iモードなどのインターネットに接続可能な携帯電話は、2000万台を突破するなど、ITは住民生活に様々な変革をもたらしているが、IT革命が府民生活や行政に大きな影響を与えようとしている中で、本府においては、今後どのように行政や地域のIT化に取り組もうとしているのか、知事の所見を伺いたい。

【知事】 新しい総合計画試案のプロジェクトでもIT革命への対応を重要な課題と位置づけ、電子府庁の実現や快適な情報通信環境の整備促進に取り組み、府民生活行政などの分野のIT化の進展を進める。情報弱者などマイナス面にも留意する。バリアフリー化、過疎地の情報格差の是正、電子商取引の消費者保護など進める。近く、府として「京都府IT推進本部」を設け、府民全てがITの成果を享受できるように、全庁あげて進める。

【近藤】 副知事を責任者にした体制の確立を

②介護保険制度について

制度開始後半年以上が経過し、保険者である市町村や、それを支援する立場の京都府において、実施体制の確保や介護基盤の整備などが積極的に進められている中、概ね順調に制度が運営されているものと考えているが、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1) 今後の制度運営や事業者指導に活かしていくため、現時点での府民の介護保険制度の認知度や介護サービスに対する満足度などに関する調査を実施すべきと考えるかどうか。

(2) 事業者の指導や資質向上に関し、京都府独自の取組として、事業者自らが自主点検を行い、サービスの質の維持・向上を図る「自主点検表」を作成し、配付を行っているが、こうした点を含め、基準に基づいた良質なサービスが提供されるためには、事業者の指定や指導権限を持つ京都府が事業者の指導、育成にどのように取り組んでいくのか。

【知事】 介護サービスの利用者が要介護認定の結果やケアプラン・サービスの内容をどう受け止めているのか、市町村の協力も得てサービス利用者を対象に、年内にもアンケート調査を実施する。事業者への指導・育成は、先般府内の全ての事業者を集めて説明会を行ない、今月下旬からは個別に事業者を訪問指導する。独自に作成した自主点検表は改訂版を作成し徹底している。自主点検表も活用し制度の円滑な実施を図る。

【近藤】 実態をしっかりとつかんでいただきたい

③教育問題について

今年5月に国立教育研究所の学校経営研究会が「学校崩壊は教員の指導力不足が直接原因である」との最終報告を出したり、大阪府教育委員会が府立学校における著しく指導力や適格性に欠ける教員の事例をまとめ、その具体的な対応策について検討を進めているとの新聞報道が先頃あったが、本府においては、このような指導力不足等の問題のある教員について、どのような対応を考えているか、教育長の所見を伺いたい。

【教育長】 指導力不足等の問題のある教員への対応は、これまでも授業や学級経営の

成り立たない教員、服務上問題ある教員メンタル等の医療的ケアの必要な教員については、校長、教頭の日常的な個別指導とともに総合教育センターなどでの個別研修、治療専念のための休息措置などをはかり、成果が上がらない場合は分限免職処分など、状況に応じた人事管理を行なっている。文部省の研究委嘱を受け、新しい適正な人事管理の研究、検討会議をはじめている。実態の分析や観察指導研修のあり方、分限制度の運用方法などの研究をしている。的確な人事管理に務めたい。

北岡千はる（民主・府民連合 左京区）2000、11、17

①平成11年度決算及び主要事業の成果について

平成11年度は、非常事態ともいえる財政状況厳しい折、あらゆる財源確保と徹底した内部改革に努め、不況・雇用対策、保健福祉対策、産業基盤対策、環境対策、様々な社会問題への対応や青少年を取り巻く諸課題への対応などの緊急的課題から、21世紀を展望した長期的課題に至るまで、きめ細やかに各施策を展開してきたことを会派として高く評価するが、平成11年度決算及び主要事業の成果について、知事の所見を伺いたい。

【知事】 府税収入全国最悪の落ち込み、財政調整基金全額取り崩しなど極めて厳しい状況、5月に中期財政見通し、11月に財政健全化指針、中長期的な展望に立った財政指針を出した。不況雇用対策、介護保険、伝統産業対策の活性化、農林水産業、教育の充実、社会資本の整備など21世紀にふさわしい施策の着実な前進に取り組んだ。

②失業・雇用対策について

最近発表された雇用失業情勢報告によると、完全失業率・有効求人倍率とも依然として厳しい状況にあり、また、来春卒業予定者内定状況の調査結果によると内定率も低位で推移しているが、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1)長引く不況が就職内定率に大きく影響する中、本府においては緊急雇用特別対策をはじめとした数々の失業・雇用対策事業を実施しているが、それら事業の中で特に新規学卒者にとって就職内定の大きな手掛かりとなる就職説明会の実施状況とその成果はどうなっているか。

(2)パソコン操作等は就職に有利な条件の一つであると考えますが、離職者の一層の再就職促進を図るために、どのような事業を実施し、また、その成果はどうであったか。

【知事】 就職説明会は6月に開催、1400名参加80名内定 今月に2回目開催1200名参加予定、参加者から評判よい。3月に3回目。昨年209名の内定者。離職者向けパソコン講習会120名の参加。今年は倍になっている。

③地方分権の推進について

京都府では、市町村合併は地方自治にかかわる重要な問題であり、市町村や住民の自主性・主体性を基本として議論が高まっていくことが大切であるとの観点から、市町村と共同で、21世紀の市町村行財政のあり方について、合併や事務の共同化などに関し、幅広く調査研究を行うことを目的とした「市町村行財政研究調査会」を設置されたが、これまでの会議における議論の内容及び結論の取りまとめ等の状況や、会議中の状況等はどうか。また、府民に市町村合併をはじめ地方分権について考えていただく機会づくり、啓発等を今後どのようにされるのか、知事の所見を伺いたい。

【知事】 市町村の行財政の充実強化を図る上で市町村合併は重要な課題。同時に地方自治の根幹に関わる問題。市町村や住民の盛り上がる自主的主体的な論議が必要。そのため、全国でも例をみない「市町村行財政研究会」を市町村の代表や学識経験者が参加して、5回の会合、熱心な論議がされている。これを踏まえて、21世紀の市町村の行財政のあり方について自主的な論議の出発点になるような一定の考え方を示していき

い。適切な情報提供も行なっていきたい。

④心のケアの充実について

「児童虐待」、「ドメスティックバイオレンス」、「セクシャルハラスメント」、「ストーカー」、「引きこもり」といった社会問題においては、虐待を受けた児童やその親、暴力を受けた女性、セクハラやストーカーの被害者、引きこもりの子供やその家族に対する心理的なケアが大変重要であることから、そのための窓口や場所となり、また、場合によっては緊急避難的なシェルターの役割をもつ場所として、社会精神医学や臨床心理学などの専門家のいる医療や福祉施設などに、そうした役割をもつ「心のケアステーション」を設置すべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。

【知事】 心のケアに対応するために目細かな対応をしている、児童虐待の心理的ケアや保護は児童相談所、ドメスティックバイオレンスやセクシュアルハラスメントなどは女性総合センターや婦人相談所、引きこもりなど心の病は、精神福祉総合センターや保健所、不登校は総合教育センターの相談窓口や各学校のスクールカウンセラー、ストーカー行為は警察でレディス 110 番など機関相互の連携を進めている。